

令和4年度第1回高梁市行政改革推進委員会 会議要旨

日 時：令和4年8月24日（水）

午前10：00～11：00

会 場：高梁市役所3階大会議室2・3

出席者：別添名簿のとおり

（小林委員、中村委員は欠席）

1. 開 会

2. あいさつ

委 員 長） 変化していく財政状況の中でも、行政サービスを適切に供給し続ける体制を整えるため、「高梁市行財政改革プラン」が策定されている。委員の皆様は、その進捗状況をチェックするため、様々な団体からお越しいただいている。今回は今年度に入って最初の会議であり、貴重なご意見を忌憚なく申していただければと思う。

3. 議 事

（1） 高梁市行財政改革プランについて

—資料1「高梁市の行財政改革について」及び「高梁市行財政改革プランについて」
をもとに事務局から説明—

委 員 長） 委員の方から何か意見があるか。

藤岡委員） 「5 定員管理の適正化」について、平成30年4月時点と比べて

正規職員が約50人減少したとのことだが、その分非正規職員を採用することで補完されているのではないかと思う。

現在の非正規職員を含めた職員数と、それを踏まえて今後どのような定員管理を行っていく予定なのかお聞きする。

事務局) 令和3年度の正規職員と非正規職員を合わせた職員数は1,112人であり、内訳としては正規職員が626、非正規が486人である。合併直後の職員数が1,145人であるため、全体としてはほとんど変わっていないが、お察しのとおり正規職員数が減少した分、非正規職員数を多く採用しているのが現状である。コストの観点で言えば、一般的には正規職員の方が非正規職員よりも人件費が高いため、過去と比べて総人件費は減少していると言える。

職員数の増減は市民サービスに直結するものであり、特に本市のように市域が広い中で一定の行政サービスを提供するためには、最低限の職員数の確保が必要である。今後の定員管理については、地域局や市民センターに配備する職員の状況や、人件費とサービスのバランスを考慮しながら検討を進める。

宮本委員) 正規職員数の減少により、人件費はどの程度削減されたか。

事務局) 合併直後の平成17年度と令和2年度とを比較すると、8億8,100万円の減となっている。

宮本委員) 「38 新たな納付方法の導入」について、コンビニ納付を導入するにあたり、費用対効果の検討をされたとのことだが、その内容について教えていただきたい。

事務局) 費用としては市が事業者に対し手数料を支払っている。効果については、市民サービスの向上にはつながったものの、収納率が大幅に改善されたわけではなく、具体的な効果額を示すことは難しい。

ただし、従来であれば市役所の業務時間しか支払いができなかったが、コンビニ納付の導入により、業務時間外や閉庁日でも納付ができるようになったため、収納率も一定程度の効果はあったものと考えている。

副委員長) 職員数が減少し、さらに働き方改革も進められているのであれば、業務のスリム化は必須である。このあたりの取組みについてお聞きする。

事務局) 「15 行政評価制度の確立・実施」において、事務事業評価を導入しており、事業のスクラップアンドビルドを進めている。

一方で、行政課題が多様化することで市役所の業務が増えており、職員数の減少により一人当たりの業務量が増えているのも事実である。総残業量はそれほど改善されていないと思われる。

副委員長) 業務量が増えているのに、職員数に限りがあるのであれば、プランに未完了の項目があるのもやむを得ないと感じた。

事務局) 事業を廃止するのは簡単ではないが、DX等でいわゆる単純業務を効率化できないか、全庁で検証を進めている。

(2) 団体運営費補助金の見直しについて

—資料2「団体運営費補助金の見直しについて」をもとに事務局から説明—

委員長) 委員の方から何か意見があるか。

藤岡委員) 備北商工会補助金と高梁商工会議所補助金には、同類の団体でありながら額に大きな差があり、是正するよう指摘していたが、その見通しは。

事務局) 行革としては、他団体との比較ではなく、あくまでも補助金の用途の明確化や効果の有無という観点から見直しを進めているところである。

委員のご指摘の点についても当然ながら課題として認識しており、当初の経緯や、市以外の他の団体からの補助の状況を踏まえ、

検証していく必要があると考えている。

藤岡委員) 何年も前から指摘しているので、是非改善を進められたい。

吉備国際大学へも補助金が拠出されているかと思うが、見直しの対象となっていないのか。

事務局) 吉備国際大学に対しての補助金は運営費補助ではなく、学生の支援や広報の支援等の事業費補助である。

藤岡委員) 事業費補助の額は変わっているか。

事務局) 令和3年度まで金額は変わっていない。なお、令和4年度から新しい内容で実施していくと聞いている。

横山委員) 国際交流協議会はどのような活動をしているか。

事務局) 本市の国際姉妹都市であるトロイ市（アメリカ）との中学生同士の交流事業等を行っている。ここ数年は感染症拡大の影響で事業が実施できておらず、令和3年度の決算額が大幅に減っている。

委員長) 団体運営費補助金は、最終的に実績に応じて精算し、余剰金は返還するとのことだが、例えば、当初計画していたとおりの事業ができず、大幅に補助金を返還する団体もあると思う。そのような場合、次年度以降の補助額は前年度の実績が影響し得るのか。

事務局) 補助金を交付した以上、最終的に精算し、実績に応じて余剰分は返還していただくが、次年度については新たに実施計画の内容を精査し、予算の範囲内で補助額を決定していくのが原則である。

予算は、その前年度の途中から編成を進めており、その際に過去の実績を参考にしている。従来から大幅に計画を変更する場合は、早めに担当部署と相談していただければと思う。

齋藤委員) 感染症拡大の影響で、事業を中止せざるを得ず、最終的に決算額が0円になったものがあるが、これらは感染症拡大が終息した際には、従来通り補助をしていくことになるのか。

事務局) 終息後には改めて補助をしていくことになるかとは思う。一方

で、感染症拡大を経て生活様式が大きく変わったことを踏まえ、この機にもう一度事業の実施内容を見直していただくよう、担当部署に依頼している。例えば、従来の視察事業をオンラインで代替できる場合は、経費の削減につながり、補助額を見直すことができる。

(3) 事務事業評価について

—資料3「事務事業評価について」をもとに事務局から説明—

委員長) 委員の方から何か意見があるか。

宮本委員) 対象事業を3グループに分けて事務事業評価を実施するとのことだが、各所属においては、この事務事業評価のプロセスを経ずともPDCAサイクルに基づき所掌事業の評価をしているか。

事務局) この事務事業評価のプロセスを経ずとも、すべての事業を同様の評価基準により担当部署が評価しているのが理想だが、中には改善がなされないまま毎年継続されていると思われる事業もあり、担当部署だけでなく行革本部会議での評価を通して事業の見直しを進めるため、本制度を導入している。

宮本委員) 担当部署で適切に評価を行うよう、指示はしているのか。

事務局) 行革として指示まではしていないが、議会で担当部長が決算の説明をするにあたり、事前に各所属長が所掌事業の実績の整理とそれに基づく評価を行っているはずである。

宮本委員) 社会福祉協議会は、市から様々な業務を受託しているが、中には20年近く内容がまったく変わっておらず、時代にそぐわない事業も見受けられる。毎年適切に評価し、必要に応じて見直しをするよう、対応されたい。

事務局) 次年度の予算要求は、過去の実績を踏まえ必要に応じて見直しをした上で要求するのが大前提であるので、意見は真摯に受け止めさせていただく。

(4) その他

委員長) 全体を通して、何か意見があるか。

宮本委員) 現行プランでは「簡素で効率的な組織の構築」が必要であるとしているが、市では毎年のように機構改革が行われ、部や課室等が増えており、本当に組織が簡素になっているか疑問である。このあたりについてどのように考えているか。

事務局) 職員の数には限りがあることに加え、組織が縦割りになることで臨機応変な対応ができないという課題がある。また、組織の改編に伴い、執務室のレイアウトの変更や、電話・インターネット等の調整が必要となり、コストが発生する。

多様化する行政課題に対応していく必要はあるものの、機構改革は最低限とするよう、行革からも要請していく。

宮本委員) 市民の方が市役所に来られた際に、どこに行くべきか迷われることのないよう、分かりやすい組織にしていただければと思う。

藤岡委員) デジタル化を積極的に進めていくべきである。効率の面でまったく異なる。例えばこのような会議の資料にしても、紙であれば整理するだけでそれなりの労務が発生するが、タブレットを活用することで共有も容易である。職員の残業も減ると思われる。

事務局) 市議会では議員にタブレットが配布されており、印刷物の削減に努めている。また、市役所内部においても、部長級以上の職員にタブレットが配布されている。一方で、紙の資料のほうが良いという意見も一定数ある。

藤岡委員) 庁舎内に Wi-Fi は導入しているか。

事務局) 導入していない。

今後、市としては、割り切ってデジタル化を進めていく必要があると考えている。組織としてもデジタル・未来戦略課が新設されており、行政のデジタル化に積極的に取り組んでいくことになっている。

特に、行政文書の管理という観点ではデジタル化は非常に有効である。日々、膨大な量の行政文書が各所属で作成されており、保存後にそれを探し出すのも一苦勞である。デジタル化すれば、検索するだけで見つかるので効率的である。

また、国による押印廃止の推進により、市役所への申請書類の押印も相当程度廃止された。一方で、市役所内部で処理される書類の押印が整理しきれていないため、早急に進めていかなければならないと考えている。

藤岡委員) デジタル化が進めば、休暇中や出張先でもスマホ等で確認ができる。

事務局) 感染症拡大の影響もあり、会議が従来の対面方式からオンライン方式へと積極的に切り替えられている。

国では職員の端末でオンライン会議がどこでもできる環境が整えられているし、その端末を自宅のネットワークに接続できるため、テレワークも容易である。市役所では情報管理の観点からセキュリティの課題があるが、できるところから進めていく。

水谷委員) 人件費を削減することは、効果が分かりやすく、必要なことだと思うが、他方で役所の機能をスリム化していくこととのバランスを踏まえる必要がある。前回の会議でも意見のあった、専門人材の採用や若い世代の職員の確保に努めるべきである。

業務改善については、行政文書をデータ化することで個別のデータは整理しやすくなるが、全体の把握が難しくなるという課題もある。これもデータと紙のバランスをとっていくことが大事である。

行政評価については、重複する業務があるのは透明化が図られていないからだと考える。なぜその業務を行っているのか、理由が明確でないものがあるのではないかと思う。透明化をするにはその分コストもかかるので、これもバランスを踏まえながらだと思うが、一つ一つ

の実施の理由や必要性を理解することが大事だと思う。

4. 閉 会（副委員長あいさつ）

副委員長） 厳しい財政状況や感染症拡大等、市を取り巻く環境は非常に難しいが、高梁市を住みよい街にしていくため、市役所職員の方々に頑張ってもらえるよう、応援している。一方で、一市民という立場でシビアナ目で進捗を確認させていただければと思う。今後ともお互いに協力し、行革について考えていけたらと思う。